

<b>第2回奈良市子ども・子育て会議事業計画策定部会の概要</b>	
開催日時	平成25年10月4日(金) 午後2時～午後4時
開催場所	奈良市役所 中央棟6階 第1研修室
議 題	1. ニーズ調査実施の報告について 2. 子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)について 3. 子ども・子育て支援事業計画の構成の検討について 4. その他
出席者	出席委員10人(欠席委員2人)・事務局9人
開催形態	公開(傍聴者:1人)
担当課	子ども未来部子ども政策課
<b>議事の内容</b>	
1. ニーズ調査実施の報告について 事務局より、ニーズ調査票を発送したことや今後の予定等について、資料1を基に説明を行った。	
2. 子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)について 事務局より、国から示されている子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)の概要について、資料2及び3を基に説明を行った。	
<b>〔質疑・意見の要旨〕</b>	
山岡委員	基本指針(案)については、子どもの最善の利益が実現される社会を目指すということ、また、障がい児や疾病等の事情により社会的に支援が必要な子どもに対して、その家族を含め、すべての子ども・子育て家庭を対象としていくというこの2点が、国の子ども・子育て会議でも重要であると議論されていました。奈良市もこの辺にポイントを置いて事業計画を策定したいと考えております。
3. 子ども・子育て支援事業計画の構成の検討について 事務局より、市町村が定める子ども・子育て支援事業計画素案の骨子の検討について、資料4～6を基に説明を行った。	
<b>〔質疑・意見の要旨〕</b>	
掘越委員	事業計画を誰に向けて作成しているのかということを確認する必要がありますのではないかと思います。現行の奈良市次世代育成支援行動計画では、概要版は比較的わかりやすく、一般の子育て中の人でも開いて納得することができますが、行動計画自体はわかりにくいものなので、概要版等を活用することができればいいと思います。
岡本委員	事業計画に「〇〇プラン」等の愛称を付けるという案は、話題にもなるので工夫して付けるといいと思います。計画のまとめ方ですが、ニーズ調

査票を見返してみると、保育ニーズに特化したようなアンケート調査になっているので、すべての子どもがどう漏れなく入っているのか、どこがニーズに合わせてあるのかというまとめ方もいいのではないかと思います。また、整備目標達成後の保護者への効果とありますが、具体的なイメージはどのようなものですか。

事務局 事業計画は需給計画というところに重点が置かれていますので、需給計画を達成したから○だったのか、×だったのかが分からないので、計画を達成したことで保護者にどのような効果があるのか、ということはこの事業計画の中で書くことができればと思います。

大方部会長 「保育所をいくつ作りました」「待機児童を減らしました」等、どうしても数値目標になり、まずは数値を上げることが行政的な目標となるのですが、作ってどうなったかという部分が見えにくく、虐待も今まで発見できなかったものが、「これだけ発見できるようになりました」「結果このような数値が出ました」だけではだめで、その後の改善に向けてこれだけ効果がある、働きやすくなったということを事務局はイメージしたいということでしょうか。その辺が大事なので、そこを奈良市としてもアプローチできたほうが、市民にとってはいいと思います。

例えば、子育ての満足度が奈良市に住めば上がるということですね。そのほうが、奈良市としてもやってきた甲斐があると思います。「子育てしやすい街になった」「住みやすくなった」「引越しようと思った」「安心感が増えた」等、次の時代に向けて行政としてアプローチしていくことが市民サービスにもつながりますし、そのような部分で改善点を見ないと、数だけ増やすだけでは意味がないです。

山岡委員 次世代育成支援行動計画の策定時に、数値目標に迷った部分がありました。虐待の相談件数であれば増えたほうがいいのか、減ったほうがいいのか、ということもあるので、数値が増えたらどのような効果があり、減ったらどのような効果があるのか、文言で示すことが非常に大事なことだと思います。

掘越委員 次世代育成支援行動計画の体系について、基本理念等は大きく変わらないと思いますが、地域子ども・子育て支援事業等新しく加わったものや認定こども園等の新しい取り組みが見えるような形で加えていく必要があるのではないかと思います。

大方部会長 国が必須事項と任意事項で出しているものと、現行の次世代育成支援行

動計画の22項目の個別施策とを、新旧対照ではありませんが、突合せてみる必要があると思います。突合せをしていただいて、微調整で済むのであればそのほうが望ましいし、継続性があると思います。

制度が変わるからといって、今まで実施してきたものを突然切ってしまうことがないように、上手く継続していくというイメージのほうが、流れとしてもいいし、市民も理解しやすく、各部局も今まで実施してきたことの継続で何を詳細に分けたらいいのかイメージできるのではないのでしょうか。次世代育成支援行動計画の体系を分解せずにつなげることを考えた上で、もう一度見直しをお願いします。

掘越委員 事業計画の構成（案）について、3番でまず全体的なことがあった上で、中学校区ごとにこんな取組をしていくという話になり、4番で各区の実施計画ということで、ニーズ調査の結果に対応した形で中学校区の5年間の計画が立てられている。それを受けて5番は、市全体としての点検・評価であり、さらには中学校区ごとにニーズ、実際の計画、点検・評価、そのすべてを出すということですか。

事務局 具体的な評価は別途とありますが、この流れのように進んでいき、市の全体と中学校区ごとにも評価をすることができればという意味合いです。

掘越委員 市全体としてということもありますが、区域ごとにニーズ、あるいは需給の関係がかなり違うと思いますので、区域ごとに示せたほうがいいと思います。量の見込み等も違いますし、どう確保していくかというの、区域ごとに方針が変わってくるかだと思いますので、区域ごとに進める施策が少し違ってくるところが難しさではありますが、それこそが、子育て家庭のニーズに即した支援になると思いますので、かなり複雑化しそうですが、目指していただきたいと思います。

岡本委員 気がかりな点として、評価するところまで区域で行うということは、今までは数をクリアしていけばよかったので、画期的だと思います。しかし、評価の方法をかなり想定しておかないと、中学校区内に1か所しかない区域のほうが満足度が高く、3か所同じものがあったとしても満足度が低いということもあるかもしれません。中期で評価すると明示しているので、それを計れるような評価の仕組みについて、具体的なイメージを持つべきだと思います。

大方部会長 とても貴重で大事な意見だと思います。絵に描くと区域ごとと書くだけでいいですが、実際には同じ施設が同じ数だけあるわけではなく、人口や

環境も違うので、奈良市としての取組がかえってしぼんで見えたり、区域格差がものすごく出てくる結果になると市民にとっても望ましくないかもしれません。その上で区域ごとでいいかどうか、よく検討したほうがいいかもしれません。

また、計画の見直しは3年目を目安ということですが、完成年度になってくると修正ができないので、プレテストではないですが、むしろ2年ぐらいで本当にこれでいいかということを見て、残り3年で完成年度に向けて修正していくということも一つの考え方だと思います。

**掘越委員** 実際に乖離があるという状況で、再検討という形で見直すというところを3年目にしようかという提案だと思いますが、毎年把握をして、まずは2年目の時点でどうかということを確認してもいいのではないかと思います。新しいことなので、3年間待たないと成果が見えないということもわかりますが、2年ほどで暫定的に大き目の評価を行うということがあってもいいのではないかと思います。

**大方部会長** 3年目に決めずに、2年目にしたらどうなるか、3年目にしたらどうか、子ども・子育て会議で毎年点検を行うので5年目でいいのではないか、というように3つぐらい考え方があると思いますので、もう一度検討していただけたらと思います。

**山岡委員** 事務局から費用対効果の点について提案がありましたが、次世代育成支援行動計画について、包括外部監査を過去に受けておまして、その際に費用対効果を指標として表すべきではないかというような指摘を受けております。今回の事業計画を策定するにあたり、財政的観点からの指標も表示したほうがよいのではないかと思います。行政として決算額等についてはすぐに出せるのですが、将来的な予算額の予測は大変難しいところにあります。その辺を何らかの形で掲載することができればと思います。

#### 4. その他

事務局より、次回会議の日程について説明を行った。次回会議は、平成26年1月下旬から2月上旬の間に開催する予定。

資 料	<p>【資料1】 ニーズ調査実施の報告について</p> <p>【資料2】 子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）（国資料）</p> <p>【資料3】 子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）の概要</p> <p>【資料4】 事業計画素案の骨子作成に向けた基礎資料</p> <p>【資料5】 奈良市次世代育成支援後期行動計画（概要版）</p> <p>【資料6】 奈良市次世代育成支援後期行動計画の施策の体系</p>
-----	---